

- [電気機械産業の構造変化と地域経済](#)  
[—1990～2003年における3産業別・地域別動向—](#)
  - 伊藤 敏安
- [製品開発マネジメントの分析ツールとしての設計構造マトリックスに関する考察](#)
  - 目代 武史
- [個人主導型職業能力開発の促進要因に関する一考察](#)  
[—登録型派遣労働者を事例として—](#)
  - 中川 洋子
  - 原口 恭彦
- [製品開発プロジェクトにおける情報の伝達の促進](#)  
[—組織構造と管理者行動からの影響分析—](#)
  - 新井 智
  - 原口 恭彦
- [山口県における産業観光の実態](#)  
[—事業所アンケート調査の産業別・地域別集計結果—](#)
  - 齋藤 英智
- [備後地域の地場産業と地域経済活性化対策](#)  
[—「模索ケース」の紹介を中心に—](#)
  - 張 楓
- [広島市の住宅団地における街区公園の利用形態に関する実証的分析](#)  
[—住宅団地公園の周辺住民の年齢構成に着目して—](#)
  - 塩出 興二

---

電気機械産業の構造変化と地域経済—1990～2003年における3産業  
別・地域別動向—

## 要旨

電気機械産業（電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・電子デバイス）について、1990～2003年の都道府県別データをもとに、主として労働生産性の変化、その規定因、地域経済への影響を検討した。その結果、①地理的な分散が進行していること、②情報通信機械器具のウエイトが低下し、代わりに電子部品・電子デバイスのウエイトが拡大したこと、③付加価値額の規模が大きい都府県では付加価値額が伸び悩むとともに、主として機器・設備の稼働率低下に伴って労働生産性（従業者あたり付加価値額）が伸び悩んだこと、④付加価値額の規模が小さい道県では付加価値額の伸びが大きく、有形固定資産残高の増加とも相まって労働生産性が上昇したこと、⑤労働生産性の変化に賃金水準（従業者あたり現金給与総額）の変化が対応していないこと、⑥「工業統計」による電気機械産業の付加価値額の増加が「県民経済計算」による電気機械の生産額の増加に帰着するためには一定の集積を必要とするとみられること——などが観察された。

## キーワード

電気機械産業、労働生産性、地域経済

---

## [\[第17号 目次\]](#)

# 製品開発マネジメントの分析ツールとしての設計構造マトリックスに関する考察

目代 武史

広島大学大学院社会科学研究所付属地域経済システム研究センター助手

## 要旨

本稿の目的は、複雑な製品開発を分析するためのツールである設計構造マトリックス

(DSM: Design Structure Matrix) について、その基本概念と最近の研究動向を整理するとともに、DSMの分析ツールとしての利点と限界点を明らかにすることである。DSMは、開発製品や開発組織などをシステムの観点から捉え、システムを構成する要素間の依存関係を簡潔に示す行列である。分析対象に応じて、コンポーネントDSM、チームDSM、タスクDSM、パラメータDSMなどがある。

近年の研究動向を見ると、(1) 開発製品や開発組織の構造を最適化する流れと(2) 開発プロセスを最適化する流れがある。構造の最適化には主にクラスタリング、プロセスの最適化にはパーティショニングといった分析手法が用いられる。

他の製品開発手法と比較したDSMの利点は、記述する情報の簡潔性、網羅性、一覧性、操作性の良さにある。ただし、DSMは分析手法の一つに過ぎず、製品開発のすべてを分析できるわけではない。DSMには、要素間の未知の依存関係に対する脆弱性、スタティックな分析アプローチ、組織の知識蓄積に関する分析の弱さといった限界点があることに留意する必要がある。

キーワード

設計構造マトリックス、製品開発、製品アーキテクチャ

---

[\[第17号 目次\]](#)

## 個人主導型職業能力開発の促進要因に関する一考察—登録型派遣労働者を事例として—

中川 洋子

聖カタリナ大学社会福祉学部福祉経営学科専任講師

原口 恭彦

広島大学大学院社会科学部研究科マネジメント専攻助教授

## 要旨

本論の目的は、個人主導型職業能力開発の促進要因を、社会的認知理論の立場から個人の認知要因に着目して探索することである。具体的には、個人主導型職業能力開発の経験を持つ登録型派遣労働者（インストラクター）22名を対象に、ライフヒストリー法によるインタビュー調査を行い、調査協力者がいかにして必要なスキルを獲得したかというプロセスに着目し、促進要因の分析・考察を行う。さらに、導き出された知見をもとに、職業能力開発支援策への提言を行う。

導き出された知見は、以下の通りである。

- (1)認知要因である自己効力感（特定の課題を成功裡に実行できるという判断）が、職業能力開発の促進要因となっていた。
- (2)自己効力感は、Bandura（1986）にて提示されている4種類の学習経験（遂行行動の達成、代理的体験、言語的説得、情緒的な喚起）を通じて形成されていた。
- (3)非正規インストラクター間には、同一職としてのゆるやかなネットワークがあり、ここでの情報交換も、職業能力開発の促進要因となっていた。
- (4)1995年前後の企業情報化という社会的要因も、個人の認知要因と相互作用しながら職業能力開発の促進要因となっていた。

## キーワード

個人主導型職業能力開発、登録型派遣労働者、自己効力感

---

[\[第17号目次\]](#)

製品開発プロジェクトにおける情報の伝達の促進—組織構造と管理者  
行動からの影響分析—

新井 智

広島大学大学院社会科学部研究科マネジメント専攻

## 原口 恭彦

広島大学大学院社会科学部研究科マネジメント専攻

### 要旨

製造業が競争社会で生き残るためには、短いリードタイムで価値ある製品を供給することが重要である。そのため、多くの企業では、個別プロジェクトで得た知識を体系的に他のプロジェクトへ移転・伝承するための取り組みが行なわれている。ここでは、プロジェクトの個別最適から全体最適へのマネジメントが望まれる。しかし、組み合わせられた部品は複雑な技術要素をもつため、試行錯誤による調整などのようなマネジメントの難しさが存在する。本研究では、プロジェクト間の知識の移転・伝達のマネジメントにおける組織構造とリーダーシップに着目し、その因果関係を分析する。

### キーワード

プロジェクト管理、組織構造、管理者行動

---

[\[第17号 目次\]](#)

## 山口県における産業観光の実態—事業所アンケート調査の産業別・地域別集計結果—

### 齋藤 英智

広島大学地域経済システム研究センター講師（研究機関研究員）

### 要旨

本資料では山口県の事業所を対象として行ったアンケート調査結果に基づき、産業別、地域別の産業観光の実態と特徴を明らかにするとともに、山口県の事業所立地動向から産業観光

の潜在性について考察する。

集計結果から、産業別では製造業、特に飲食料品製造業での受け入れ実績の割合が高く、山口県内において製造業の立地割合が高い下関、周南地域をはじめとする瀬戸内海沿岸地域に潜在性があるといえる。また、県北部地域では飲食料品製造業の立地とともに、農林漁業にも特化しており、産地と加工地が結び付けられれば大きな潜在性をもつといえる。ただし、県北部では交通アクセスが容易であることが重要な課題として指摘される。

キーワード

産業観光、山口県、アンケート調査

---

[\[第17号 目次\]](#)

## 備後地域の地場産業と地域経済活性化対策—「模索ケース」の紹介を中心に—

張 楓

広島大学大学院文学研究科

要旨

1990年代以降に本格化した日本経済のグローバル化によって地域に対する国際的影響や国家財政の疲弊が進む中で、地域の自立・活性化とそのためへの地場産業・産地の再生・振興が緊急の課題となっている。本稿では、こうした問題意識から出発して、木材工業集積地である備後地域松永地区における地場産業や地域経済の再生・振興を図る地域活性化対策を「模索ケース」として紹介した。具体的には備後地域地場産業振興センターの地場産業活力強化事業と福山商工会議所の地域振興活性化事業、松永地区住民団体の「ゲタリンピック」による町おこしなどである。これらの取り組みは直ちに地域振興につながる、いわゆる「モデルケース」ではなくても、いろいろな問題を抱えながらの「模索ケース」であり、地場産業と地域の再生・振興への大きな第一歩であると評価したい。今後、こうした「模索ケース」に

ついでにさらなる分析またはそれを踏まえた地域活性化対策の構築が求められよう。

キーワード

木材工業集積地、地域活性化対策、模索ケース

---

[\[第17号 目次\]](#)

## 広島市の住宅団地における街区公園の利用形態に関する実証的分析— 住宅団地内公園の周辺住民の年齢構成に着目して—

塩出 興二

広島大学大学院社会科学研究所マネジメント専攻博士課程後期

要旨

街区公園の利用形態は公園毎に異なっている。それは、公園周辺の年齢構成が異なるためと考えられる。そこで、広島市内の住宅団地の街区公園に着目し、街区公園周辺の年齢構成とその公園の利用状況についての関連性を実証的に検証を行った。

住宅団地内の街区公園においては、今回の資料での検証では、公園周辺の年齢構成と公園利用人口の年齢構成との関係が少ないことが明確となった。そして、それらの公園周辺に存在する老人クラブ等による個別のコミュニティの利用パターンによる活動の結果が、公園利用形態の違いに結びついていることも判明した。

また、広島市における住宅団地内の街区公園の利用者は少ないことが明確になったため、その理由について考察を行った。

キーワード

年齢構成、住宅団地内街区公園、公園利用形態

---

[\[第17号 目次\]](#)